

令和7年1月17日
海事局船員政策課

2025年度船員災害防止実施計画(案)等について審議を行います ～交通政策審議会海事分科会第179回船員部会を開催～

交通政策審議会に諮問された「2025年度船員災害防止実施計画(案)」(※)や船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令案等について審議を行います。

(※) 船員災害防止活動の促進に関する法律(昭和42年法律第61号)第7条に基づき、「第12次船員災害防止基本計画(2023年度～2027年度)」に掲げられた船員災害の減少目標の達成等を図るため、2025年度における取組みを定めるもの。

記

1. 日 時 令和7年1月21日(火) 13:30～14:40
2. 場 所 国土交通省(中央合同庁舎3号館)11階特別会議室(WE B併用)
(東京都千代田区霞が関2-1-3)

3. 議 題

【報告事項】

議題1. 令和7年度海事局関係予算概要について

【審議事項】

議題2. 2025年度船員災害防止実施計画について(諮問)

議題3. 船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令案について(諮問)

議題4. 子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活の両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針の一部を改正する告示案について(諮問)

4. 取 材 等

- ・報道関係者に限り、会場でのカメラ撮り、傍聴が可能です。希望される方は1月20日(月)14:00までに以下のとおりメールにてご連絡ください。なお、取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
- ・カメラ撮りは冒頭のみとなります。
- ・傍聴についてはWEB上でも可能です。期日までにご登録いただいた方にWEB会議のURLをお送りします。なお、通信状況によって、映像の乱れや一時的な停止があることを予めご了承ください。
- ・会議資料については、メールにて事前に配布します。

件 名: 【取材登録】船員部会

本 文: 氏名(ふりがな)、所属、連絡先、カメラ撮り 希望する/希望しない

傍聴 希望する/WEBにより希望する/希望しない

送付先: hqt-kaiji-seninbukai★gxb.mlit.go.jp

※送信の際には「★」記号を「@」に置き換えてください。

○ 会議資料及び議事録については、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s303_senin01.html



【問い合わせ先】

海事局船員政策課 岩下、山本

(代表) 03-5253-8111(内線 45-145、45-147)(直通) 03-5253-8652

交通政策審議会海事分科会船員部会委員等名簿

(敬称略、五十音順)

委員

(公益委員)

- 加藤 一誠 慶應義塾大学商学部教授
◎ 野川 忍 明治大学専門職大学院法務研究科教授

臨時委員

(公益委員)

- 石崎由希子 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
河野真理子 早稲田大学法学学術院教授
小西 康之 明治大学法学部教授
首藤 若菜 立教大学経済学部教授
富永 晃一 上智大学法学部地球環境法学科教授
西崎ちひろ 東京海洋大学学術研究院海事システム工学部門准教授
藤田 友敬 東京大学大学院法学政治学研究科教授

(労働者委員)

- 遠藤 飾 全日本海員組合政策局総合政策部長
大山 浩邦 全日本海員組合同際局外航部長
齋藤 洋 全日本海員組合中央執行委員
鈴木 順三 全日本海員組合組合長代行
松浦 満晴 全日本海員組合組合長

(使用者委員)

- 小笠原 朗 (一社) 日本旅客船協会理事
木上 正士 (一社) 大日本水産会参与
藏本由紀夫 日本内航海運組合総連合会副会長
土屋 恵嗣 (一社) 日本船主協会副会長
松本 克久 (一社) 日本船主協会内航委員会委員

◎船員部会長、○部会長代理